

平成20年4月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年8月31日

上場会社名 株式会社ラクーン 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 今野 智 TEL (03) 5652-1692

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期第1四半期の業績（平成19年5月1日～平成19年7月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期第1四半期	1,212	71.2	△95	—	△95	—	△95	—
19年4月期第1四半期	708	—	2	—	2	—	2	—
19年4月期	3,334	45.7	△205	—	△203	—	△305	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期第1四半期	△10,303	80	—	—
19年4月期第1四半期	248	86	229	36
19年4月期	△34,332	38	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年4月期第1四半期	1,497		855		57.2		91,993	82
19年4月期第1四半期	1,530		1,216		79.5		138,001	37
19年4月期	1,584		952		60.1		105,417	72

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月期第1四半期	△143		△23		△5		684	
19年4月期第1四半期	9		△28		△52		976	
19年4月期	△126		△123		57		856	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年4月期	—	—	—	—	0	00
20年4月期	—	—	—	—	0	00
20年4月期（予想）	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年4月期の業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,425	64.7	△134	—	△134	—	△135	—	△14,948	51
通期	5,500	64.9	△180	—	△180	—	△182	—	△20,152	80

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（注）詳細は、12ページ「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や為替相場の動向等、不安定要素があるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等、景気は引き続き緩やかに拡大いたしました。

このような状況の中、当社は「中期経営戦略」（平成18年10月10日公表）の2期目に入っております。引き続き当事業年度においても主力事業である「スーパーデリバリー」の会員小売店の獲得ペースを大幅に向上させるために広告宣伝費等の集客手段への投資を積極的に行う等、事業規模の拡大加速を中心に努めて参りました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は1,212,278千円（前年同期比71.2%増）となりました。また、決算、株主総会関係費用及び「インターナショナル・ファッション・フェア（IFF）」出展、会員小売店獲得のための積極的投資による広告宣伝費等の費用が増加した結果、営業損失95,490千円（前年同期営業利益2,176千円）、経常損失95,263千円（前年同期経常利益2,495千円）、当第1四半期純損失95,835千円（前年同期当第1四半期純利益2,193千円）となりました。

事業別の業績は以下の通りとなりました。

①スーパーデリバリー

「スーパーデリバリー」については引き続き、平成18年10月公表の「中期経営戦略」に基づき重要指標として位置づけている会員小売店数（前期末比2,056店舗増）、出展企業数（前期末比64社増）及び商材掲載数（前期末比17,005点増）の拡大を推進いたしました。また、平成19年7月に「インターナショナル・ファッション・フェア（IFF）」に初出展し認知度向上に努めました。この他、平成19年6月に販売実績や類似商品名などの条件を組み合わせなお勧め商品を表示する「リコメンド機能」を追加リリースし、会員小売店及び出展企業の利便性の向上を図りました。

この結果、「スーパーデリバリー」の売上高は、1,068,692千円（前年同期比98.4%増）となりました。

②オンライン激安問屋

「オンライン激安問屋」については、前期において向上した売上総利益率の維持に努めました。また、業務の効率化のために前期より推進していた出荷業務の内製化への移行が完了し、平成19年5月より100%内製化を実現しております。

この結果、「オンライン激安問屋」の売上高は、142,111千円（前年同期比15.7%減）となりました。

③関連事業

関連事業の一環として、平成18年4月より株式会社三洋倶楽部と代理店契約を締結し業務提携を行っております。当社は会員小売店を株式会社三洋倶楽部に紹介し、株式会社三洋倶楽部が当社会員小売店に対して実行したビジネスローンの貸出残高に応じて代理店手数料を受け取っております。

この結果、「関連事業」の売上高は、1,474千円となりました。

（参考）経営指標

		会員小売店	出展企業（注1）	商材掲載（注2）
スーパーデリバリー	20年4月期第1四半期	12,671	726	122,622
	19年4月期	10,615	662	105,617
オンライン激安問屋	20年4月期第1四半期	54,385	1,972	5,014
	19年4月期	44,977	1,926	17,141

（注）1. スーパーデリバリーについては期間末現在において出展している企業数です。オンライン激安問屋については商材掲載実績のある企業の累計値です。なお、1,972社のうち当事業年度に掲載のあった出展企業数202社となっております。

2. スーパーデリバリーについては期間末現在で掲載されている商材数です。オンライン激安問屋については当事業年度に掲載された商材数の合計です。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ資産合計は86,906千円減少し、1,497,837千円となりました。また、負債は9,486千円増加し、642,202千円、純資産は96,392千円減少し、855,634千円となりました。これらの結果、自己資本比率は57.2%と2.9%低下することとなりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の第1四半期末残高は、前事業年度末に比べ171,980円減少し、684,460千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における営業活動による資金の減少は143,015千円となりました。減少の主な要因は、税引前第1四半期純損失95,263千円の計上及び取引量増大に伴う売上債権の増加68,527千円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は23,149千円となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出5,000千円及び大阪支社開設に伴う敷金の差し入れ等による支出3,441千円その他、ソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産の取得のための支出13,224千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間末における財務活動による資金の減少は5,815千円となりました。減少の要因は長期借入金の返済による支出5,815千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社では現在「中期経営戦略（平成18年10月10日公表）」を推進しており、経営資源を「スーパーデリバリー」へ集中的に投下することで将来的な事業規模拡大と収益性の向上に邁進しております。本事業年度におきましても、会員小売店に対しては集客手段のための広告宣伝費等を積極的に投資を行い、また一方で会員小売店及び出展企業のユーザビリティの向上と図るため、積極的なシステム投資を行います。

業績予想については概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては前回公表時より変更はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成19年7月31日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		976,965			584,214			756,289		
2. 売掛金		327,212			558,806			490,279		
3. 有価証券		—			100,246			100,151		
4. たな卸資産		8,070			5,342			6,166		
5. 繰延税金資産		57,000			—			—		
6. その他		16,014			18,375			14,940		
貸倒引当金		△3,000			△561			△540		
流動資産合計			1,382,262	90.3		1,266,424	84.5		1,367,285	86.3
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	5,975			24,800			25,598		
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		60,255			108,557			63,780		
(2) ソフトウェア仮勘定		64,266			6,690			45,126		
(3) その他		1,258			1,140			1,169		
無形固定資産合計		125,780			116,389			110,077		
3. 投資その他の資産		16,748			90,222			81,782		
固定資産合計			148,504	9.7		231,412	15.5		217,457	13.7
資産合計			1,530,767	100.0		1,497,837	100.0		1,584,743	100.0

		前第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成19年7月31日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※2									
I 流動負債										
1. 買掛金		185,687			381,494			321,590		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		21,375			—			5,815		
3. 1年以内償還予定の 社債		16,000			49,000			49,000		
4. 未払金		—			96,895			131,312		
5. 未払費用		21,113			14,778			18,890		
6. 引当金		8,314			14,784			19,236		
7. その他		35,656			8,249			9,856		
流動負債合計			288,147	18.8		565,202	37.7		555,701	35.1
II 固定負債										
1. 社債		26,000			77,000			77,000		
2. その他		—			—			14		
固定負債合計			26,000	1.7		77,000	5.1		77,014	4.8
負債合計			314,147	20.5		642,202	42.8		632,716	39.9
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		718,400	46.9		739,900	49.4		739,900	46.7	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金	571,800			593,300			593,300			
資本剰余金合計		571,800	37.4		593,300	39.6		593,300	37.4	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金	△73,579			△477,029			△381,193			
利益剰余金合計		△73,579	△4.8		△477,029	△31.8		△381,193	△24.0	
株主資本合計		1,216,620	79.5		856,170	57.2		952,006	60.1	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金		—			△535	△0.0		21	0.0	
評価・換算差額等合 計		—			△535	△0.0		21	0.0	
純資産合計		1,216,620	79.5		855,634	57.2		952,027	60.1	
負債及び純資産合計		1,530,767	100.0		1,497,837	100.0		1,584,743	100.0	

(2) 四半期損益計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
I 売上高			708,033	100.0		1,212,278	100.0
II 売上原価			527,892	74.6		983,474	81.1
売上総利益			180,140	25.4		228,804	18.9
III 販売費及び一般管理費			177,964	25.1		324,294	26.8
営業利益(△損失)			2,176	0.3		△95,490	△7.9
IV 営業外収益	※1		928	0.2		713	0.1
V 営業外費用	※2		609	0.1		486	0.0
経常利益(△損失)			2,495	0.4		△95,263	△7.8
VI 特別利益			270	0.0		—	—
VII 特別損失			—	—		—	—
税引前第1四半期 (当期)純利益(△ 損失)			2,765	0.4		△95,263	△7.8
法人税、住民税及び 事業税		572		572		2,290	
法人税等調整額		—	572	0.1	—	572	0.0
第1四半期(当期) 純利益(△損失)			2,193	0.3		△95,835	△7.8

(3) 第1四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年４月30日残高（千円）	717,900	571,800	△75,773	1,213,926		1,213,926
第１四半期中の変動額						
ストックオプションの権利行使による株式の発行(千円)	500			500		500
第１四半期純利益（千円）			2,193	2,193		2,193
株主資本以外の項目の第１四半期中の変動額（純額）（千円）				—		—
第１四半期中の変動額合計（千円）	500	—	2,193	2,693	—	2,693
平成18年７月31日残高（千円）	718,400	571,800	△73,579	1,216,620	—	1,216,620

当第1四半期会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成19年４月30日残高（千円）	739,900	593,300	△381,193	952,006	21	952,027
第１四半期中の変動額						
ストックオプションの権利行使による株式の発行(千円)				—		—
第１四半期純利益(△損失)(千円)			△95,835	△95,835		△95,835
株主資本以外の項目の第１四半期中の変動額（純額）（千円）				—	△557	△557
第１四半期中の変動額合計（千円）	—	—	△95,835	△95,835	△557	△96,392
平成19年７月31日残高（千円）	739,900	593,300	△477,029	856,170	△535	855,634

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高（千円）	717,900	571,800	△75,773	1,213,926		1,213,926
事業年度中の変動額						
ストックオプションの権利行使による株式の発行(千円)	22,000	21,500		43,500		43,500
当期純利益（△損失）（千円）			△305,420	△305,420		△305,420
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）				—	21	21
事業年度中の変動額合計（千円）	22,000	21,500	△305,420	△261,920	21	△261,899
平成19年4月30日残高（千円）	739,900	593,300	△381,193	952,006	21	952,027

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益(△損失)		2,765	△95,263	△246,130
減価償却費		5,323	8,623	26,203
貸倒引当金の増減額（減少：△）		1,181	20	△1,278
賞与引当金の増減額（減少：△）		△1,451	△5,712	4,871
受取利息及び受取配当金		—	△519	△1,436
支払利息		424	19	806
社債利息		184	427	723
売上債権の増減額（増加：△）		2,636	△68,527	△160,430
たな卸資産の増減額（増加：△）		9,451	1,047	11,354
仕入債務の増減額（減少：△）		4,373	59,680	140,275
未払消費税等の増減額（減少：△）		△5,097	3,185	△11,634
その他		△8,053	△43,948	118,560
小計		11,737	△140,964	△118,115
利息及び配当金の受取額		—	519	1,436
利息の支払額		△320	△280	△1,363
本社移転に伴う支出		—	—	△5,934
法人税等の支払額		△2,290	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,127	△143,015	△126,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	△912	△3,853
無形固定資産の取得による支出		△27,683	△13,224	△53,863
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000	△26,315
投資有価証券の売却による収入		—	—	11,695
敷金・保証金の差し入れによる支出		△300	△3,441	△48,251
その他		△155	△570	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,138	△23,149	△123,050

株式会社ラクーン（3031） 平成20年4月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△52,900	△5,815	△68,460
社債の発行による収入		—	—	98,340
社債の償還による支出		—	—	△16,000
株式発行による収入		500	—	43,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,400	△5,815	57,380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△71,411	△171,980	△191,936
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,048,376	856,440	1,048,376
Ⅶ 現金及び現金同等物の第1四半期期末（期末）残高	※1	976,965	684,460	856,440

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております） 時価のないもの (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・3～15年 工具器具備品・・・5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当第1四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 販売促進引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,216,620千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は952,027千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則より作成しております。
—————	（有形固定資産の減価償却方法の変更） 当第1四半期会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び第一四半期純損失が286千円それぞれ増加しております。 （追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについて、当四半期会計期間より残存簿価を5年間で均等償却しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————
—————	（貸借対照表） 「未払金」は、前第3四半期会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において負債及び純資産の100分の5を超えたため区分記載しました。 なお、前第1四半期会計期間末の「未払金」の金額は26,715千円であります。	—————

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,144千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,460千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,749千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 同左

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 519千円 受取手数料 143千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 519千円 受取配当金 917千円 受取手数料 3,256千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 424千円 社債利息 184千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19千円 社債利息 427千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 806千円 社債利息 723千円 社債発行費 1,659千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 493千円 無形固定資産 4,796千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,710千円 無形固定資産 6,912千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,453千円 無形固定資産 23,750千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第1四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当第1四半期会計期間増加株式数(株)	当第1四半期会計期間減少株式数(株)	当第1四半期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	8,808	8	—	8,816
合計	8,088	8	—	8,816

(注)1. 発行済株式の増加8株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当第1四半期会計期間増加株式数(株)	当第1四半期会計期間減少株式数(株)	当第1四半期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	9,031	—	—	9,031
合計	9,031	—	—	9,031

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	8,808	223	—	9,031
合計	8,808	223	—	9,031

(注)1. 発行済株式の増加223株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 976,965千円 現金及び現金同等物 976,965千円	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 584,214千円 有価証券勘定 100,246千円 現金及び現金同等物 684,460千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 756,289千円 有価証券勘定 100,151千円 現金及び現金同等物 856,440千円

（リース取引関係）

前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,108</td><td>259</td><td>2,849</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,108</td><td>259</td><td>2,849</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,108	259	2,849	合計	3,108	259	2,849	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>37,193</td><td>5,973</td><td>31,220</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,800</td><td>793</td><td>2,006</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,993</td><td>6,766</td><td>33,227</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,193	5,973	31,220	ソフトウェア	2,800	793	2,006	合計	39,993	6,766	33,227	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>37,193</td><td>4,166</td><td>33,026</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,800</td><td>653</td><td>2,146</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,993</td><td>4,820</td><td>35,173</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	37,193	4,166	33,026	ソフトウェア	2,800	653	2,146	合計	39,993	4,820	35,173
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
ソフトウェア	3,108	259	2,849																																											
合計	3,108	259	2,849																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	37,193	5,973	31,220																																											
ソフトウェア	2,800	793	2,006																																											
合計	39,993	6,766	33,227																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	37,193	4,166	33,026																																											
ソフトウェア	2,800	653	2,146																																											
合計	39,993	4,820	35,173																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 621千円 1年超 2,227千円 合計 2,849千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,470千円 1年超 26,897千円 合計 34,368千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,408千円 1年超 28,788千円 合計 36,197千円																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 155千円 減価償却費相当額 155千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,115千円 減価償却費相当額 1,946千円 支払利息相当額 286千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,387千円 減価償却費相当額 4,726千円 支払利息相当額 684千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

（有価証券関係）

前第1四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日）

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	第1四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	20,000	19,096	△903
合計		20,000	19,096	△903

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド	100,246

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	10,000	10,060	60
	小計	10,000	10,060	60
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,000	4,975	△24
	小計	5,000	4,975	△24
合計		15,000	15,036	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド	100,151

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日）	前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法損益等）

前第1四半期会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日）	当第1四半期会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日）	前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

（ストック・オプション等関係）

前第1四半期会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません

当第1四半期会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 新株引受権	平成16年 第1回 新株予約権	平成17年 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 14名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 29名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 32名
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 52株	普通株式 877株	普通株式 137株
付与日	平成12年7月25日	平成16年8月6日	平成17年8月12日
権利確定条件	(注) 1	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成14年8月1日 至平成19年7月31日	自平成18年9月1日 至平成26年7月29日	自平成19年9月1日 至平成27年7月29日

	平成17年 第2回の2 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 5名
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 13株
付与日	平成17年10月21日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成27年7月29日

(注) 1. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 行使期間内であっても、当社が公開株式として承認され、売買が開始された日を経過しない限り、権利行使することができない
- (ロ) その他の条件については、定時株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めております。なお、契約内容については、平成12年11月3日開催の臨時株主総会決議にて一部変更となっております。

(注) 2. 権利確定条件は次のとおりであります。

- (イ) 新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ロ) 新株予約権者は、行使時において、当社の取締役、監査役、または従業員もしくは当社が直接もしくは間接に過半数の株式を有する当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、当社都合の退職の場合、その他正当な理由がある場合で、当社が書面で認めた場合についてはこの限りではない。
- (ハ) 新株予約権は、譲渡、質入、担保の設定その他処分することができない。
- (ニ) 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することができない。
- (ホ) その他の条件については、定時株主総会の決議に基づく「新株予約権の要項」に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 新株引受権	平成16年 第1回 新株予約権	平成17年 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	866	136
付与	—	—	—
失効	—	—	14
権利確定	—	866	—
未確定残	—	—	122
権利確定後 (株)			
前事業年度末	8	—	—
権利確定	—	866	—
権利行使	8	215	—
失効	—	2	—
未行使残	—	649	—

	平成17年 第2回の2 新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	12
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	12
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成12年 新株引受権	平成16年 第1回 新株予約権	平成17年 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	62,500	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	1,127,742	607,339	—

	平成17年 第2回の2 新株予約権
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	—

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 138,001円37銭 1株当たり第1四半期純利益 金額 248円86銭 潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 229円36銭	1株当たり純資産額 91,993円82銭 1株当たり第1四半期純損失 金額 10,303円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純 利益金額については、潜在株式は存在するもの の1株当たり第1四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 105,417円72銭 1株当たり当期純損失金額 34,332円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失が計上されているため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期（当期）純利益算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり第1四半期（当期）純利益金額 （千円）			
第1四半期（当期）純利益（△純損失）（千 円）	2,193	△95,835	△305,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第1四半期（当期）純利益 （△純損失）（千円）	2,193	△95,835	△305,420
期中平均株式数（株）	8,813	9,301	8,896
潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当 期）純利益金額			
第1四半期（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
普通株式増加数	875	—	—
（うち新株引受権）（個）	(2)	(—)	(—)
（うち新株予約権）（個）	(873)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第1四半期（当期）純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—